



2019年10月24日

各 位

会 社 名 ダイワボウホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 野上 義博
(コード番号 3107 東証 第1部)
問合せ先 法務コンプライアンス室長 西川 浩史
(TEL 06-6281-2403)

(開示事項の変更) 子会社の合併に関するお知らせ

当社は、2019年7月25日に開示いたしました「当社と子会社間の会社分割（簡易・略式吸収分割）並びに孫会社の合併及び商号変更に関するお知らせ」に関しまして、本日開催の取締役会において、「孫会社の合併及び商号変更」について、合併内容を変更し、当社の子会社である大和紡績株式会社（以下、大和紡績）とダイワボウポリテック株式会社（以下、ダイワボウポリテック）、ダイワボウプログレス株式会社（以下、ダイワボウプログレス）、ダイワボウノイ株式会社（以下、ダイワボウノイ）、ダイワボウエステート株式会社（以下、ダイワボウエステート）、ダイワボウアソシエ株式会社（以下、ダイワボウアソシエ）の6社を合併すること（以下、本合併）を決議いたしましたので、子会社の合併の変更につきまして、下記のとおり、お知らせいたします。

I. 変更箇所

2019年7月25日に開示いたしました「当社と子会社間の会社分割（簡易・略式吸収分割）並びに孫会社の合併及び商号変更に関するお知らせ」における「II. 孫会社の合併及び商号変更について」

II. 変更理由

当社は、純粋持株会社として「ITインフラ流通事業」「繊維事業」「産業機械事業」を中核事業としたグループ経営の推進により、連結企業価値の向上に努めております。

繊維事業におきましては、中間純粋持株会社である大和紡績が、繊維事業の各分野で事業を行う事業会社を統括・管理する経営体制のもと、各事業会社における高収益体質の確立とキャッシュフロー重視の事業運営の推進により、安定した利益基盤を構築してまいりました。

このようななか、当社は、繊維事業におけるグループ競争力の強化を目指し、繊維事業の主力3社と管理事業会社の合併を行うこととしましたが、検討を進めるなかで、変化の激しい事業環境における迅速な意思決定と各事業間のノウハウの融合による相乗効果や人事交流による組織連携の重要性を再認識し、大和紡績について、事業運営を主体とした事業持株会社へ移行させることとしました。これにより、大和紡績は自己完結型の事業会社としての機能と傘下の事業会社を統括・管理する持株会社としての機能を保有することとなります。当社は、繊維事業分野で事業運営における権限委譲の推進と経営責任の明確化により、更なる経営基盤の強化につながるものと判断しております。

つきましては、当社グループは、「ダイワボウ情報システム株式会社」「株式会社オーエム製作所」「大和紡績」の中核事業会社を中心とした統一された事業管理体制のもと、2020年代の新たな成長戦略の推進に向けた積極的な事業展開による更なる収益力の向上を目指してまいります。

III. 変更内容

【変更後の合併内容】

1. 本合併の要旨等

(1) 合併の日程

取締役会決議日（当社）	2020年1月中旬（予定）
取締役会決議日（合併当事会社）	2020年1月中旬（予定）
合併契約締結日	2020年1月中旬（予定）
株主総会決議日（合併当事会社）	2020年1月中旬（予定）
合併期日（効力発生日）	2020年4月1日（予定）

(2) 合併方式

大和紡績を吸収合併存続会社、ダイワボウポリテック、ダイワボウプログレス、ダイワボウノイ、ダイワボウエステート及びダイワボウアソシエを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行います。

2. 本合併の当事会社の概要

	吸収合併 存続会社	吸収合併消滅会社				
名 称	大和紡績株式会社	ダイワボウポリテック株式会社	ダイワボウプログレス株式会社	ダイワボウノイ株式会社	ダイワボウエステート株式会社	ダイワボウアソシエ株式会社
所 在 地	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 斉藤 清一	代表取締役社長 斉藤 清一	代表取締役社長 中野 直樹	代表取締役社長 斉藤 清一	代表取締役社長 山原 健二	代表取締役社長 村田 浩一
事業内容	繊維事業を主力とする事業会社の株式または持分の保有による事業活動の支配管理	合繊綿・不織布の製造・加工・販売	産業資材用途の繊維製品及び製紙用カンバスの製造・加工・販売	紡績糸・織物・二次製品の製造・加工・販売	不動産の賃貸借・管理	総務・人事・財務サービスの提供、情報処理システムの開発及び運用
資 本 金	100 百万円	310 百万円	100 百万円	100 百万円	30 百万円	30 百万円
設 立 年 月 日	2009 年 7 月 1 日	1994 年 3 月 18 日	1971 年 6 月 11 日	2006 年 1 月 4 日	2006 年 1 月 4 日	2005 年 12 月 14 日
発行済株式数	82,052,163株	2,000 株	200,000 株	2,000 株	600 株	600 株
大株主及び持株比率	ダイワボウホールディングス株式会社 100%	大和紡績株式会社 100%	大和紡績株式会社 100%	大和紡績株式会社 100%	大和紡績株式会社 100%	ダイワボウホールディングス株式会社 100%

※ダイワボウアソシエは、2019年11月1日をもって、大和紡績の完全子会社となります。

3. 本合併後の吸収合併存続会社の状況

名 称	大和紡績株式会社
所 在 地	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 斉藤 清一
事業内容	繊維製品の製造・加工・販売、不動産の売買・賃貸借・管理、事業会社の株式保有による事業活動の支配管理
資 本 金	310 百万円
決 算 日	3 月 31 日

なお、本合併後、当社は、大和紡績に対して、同社の有利子負債の削減及び自己資本の増強のため、同社に対する債権の株式化（デッド・エクイティ・スワップ）による増資（当社が同社に対して有する貸付債権6,470百万円の現物出資）を、効力発生日を2020年4月下旬（予定）として行います。増資金額は、3,235百万円を資本金へ、3,235百万円を資本準備金へ組み入れます。これにより、同社の資本金は3,545百万円になる予定です。

4. 子会社の異動の理由及び方法並びに日程

本合併の存続会社である大和紡績は、2020年4月1日（予定）の本合併後も、当社の子会社に該当しております。

【ご参考：変更前の合併内容】

1. 本合併の目的（内容省略）

2. 本合併の要旨等

(1) 合併の日程

取締役会決議日（当社）	2019年11月7日（予定）
取締役会決議日（合併当事会社）	2019年11月7日（予定）
合併契約締結日	2019年11月7日（予定）
株主総会決議日（合併当事会社）	2019年11月22日（予定）
合併期日（効力発生日）	2020年1月1日（予定）

(2) 合併方式

ダイワボウポリテックを吸収合併存続会社、ダイワボウプログレス、ダイワボウノイ及びダイワボウアソシエを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行います。

(3) 孫会社の商号変更

本合併の効力発生を条件とし、同効力発生日において、ダイワボウポリテックはその商号をダイワボウムート株式会社（以下、ダイワボウムート）へ変更することを予定しています。

3. 本合併の当事会社の概要

名 称	吸収合併存続会社		吸収合併消滅会社	
	ダイワボウポリテック株式会社	ダイワボウプログレス株式会社	ダイワボウノイ株式会社	ダイワボウアソシエ株式会社
所在地	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 斉藤 清一	代表取締役社長 中野 直樹	代表取締役社長 斉藤 清一	代表取締役社長 村田 浩一
事業内容	合繊綿・不織布の製造・加工・販売	産業資材用途の繊維製品及び製紙用カンバスの製造・加工・販売	紡績糸・織物・二次製品の製造・加工・販売	総務・人事・財務サービスの提供、情報処理システムの開発及び運用
資本金	310百万円	100百万円	100百万円	30百万円
設立年月日	1994年3月18日	1971年6月11日	2006年1月4日	2005年12月14日
発行済株式数	2,000株	200,000株	2,000株	600株
大株主及び持株比率	大和紡績株式会社 100%	大和紡績株式会社 100%	大和紡績株式会社 100%	ダイワボウホールディングス株式会社 100%

※ダイワボウアソシエは、本吸収分割により2019年11月1日（予定）をもって、大和紡績の完全子会社となります。

4. 本合併後の吸収合併存続会社の状況

名 称	ダイワボウムート株式会社
所在地	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 斉藤 清一
事業内容	繊維製品の製造・加工・販売
資本金	540百万円
決算日	3月31日

5. 孫会社の異動の理由及び方法並びに日程

本合併の存続会社であるダイワボウポリテックは、2020年1月1日（予定）にダイワボウムートへ商号変更後も、当社の孫会社に該当しております。

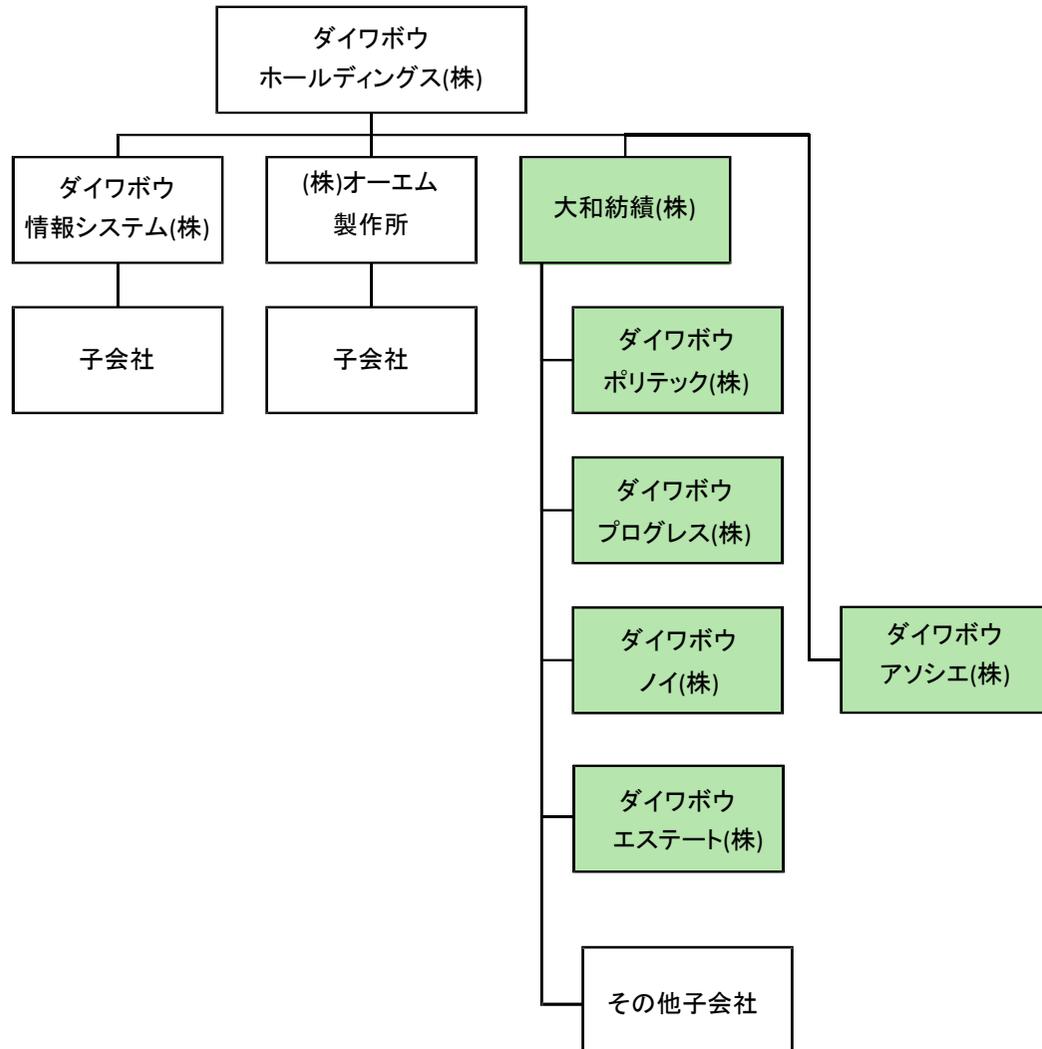
IV. 今後の見通し

本合併は当社の完全子会社とその子会社間の合併でありますので、当社の業績に与える影響は軽微であります。

以 上

<ご参考> 繊維事業会社合併前後のグループ体制図

<現在>



<合併後>

